

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月9日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
(2021年12月1日より東京都中央区京橋一丁目1番1号から上記住所に本店を移転
しております。)

【電話番号】 03-6811-2958(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理統括本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03-6811-2958(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理統括本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上高 (千円)	99,219,688	109,721,349	207,758,486
経常利益 (千円)	1,390,485	1,928,232	3,176,970
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	951,961	1,429,862	2,065,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,099,385	1,671,653	2,275,012
純資産額 (千円)	14,667,526	17,176,241	15,843,153
総資産額 (千円)	86,151,864	95,250,036	84,479,914
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.69	65.37	94.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	43.59	65.34	94.15
自己資本比率 (%)	17.0	18.0	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,307	3,531,111	6,848,544
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,999,436	2,415,747	4,616,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,989,093	5,996,935	1,901,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,994,225	12,634,498	12,584,421

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.40	35.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱アクティブメディカルを存続会社とし、連結子会社の㈱オズ、イーバスメディカル㈱、ディーセンス㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を㈱アルパースに変更しております。また、これに伴い㈱アクティブメディカルの北海道エリアの事業は連結子会社であるアクティブメディカル分割準備㈱が会社分割により承継の上、商号を㈱アクティブメディカルへ変更しております。

また、佐野器械㈱の全株式を取得し連結子会社にしております。

(介護・福祉事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2021年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社、持分法適用非連結子会社1社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社4社の計15社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、当該リスクについては、当社の取締役会の諮問機関として設置した「コンプライアンス・リスク委員会」(注)において審議し、当社の取締役会において決議されたものであります。

(注)「コンプライアンス・リスク委員会」は、当社の代表取締役社長を委員長とし、当社の取締役及び監査役、各子会社の代表取締役社長を委員とする会議体であります。四半期に1回開催し、コンプライアンス及びリスクに関する重要事項の審議、その他事業活動に伴い生じる各種リスクについて確認し、その発生及び影響を最小限に止めるための施策を検討し、実施しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、新型コロナワクチンの接種の進展、緊急事態宣言等の解除により、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、12月以降には新たな変異株が急速に日本国内でも拡大する等、依然として先行きが不透明な状況となっております。

医療業界におきましては、昨年と比較して改善傾向にあるものの、首都圏を中心に患者の受診抑制、緊急性の低い手術の延期等の影響が長期化していることで入院及び外来患者数がコロナ禍前と比較し依然として低調な推移となっており、医療機関の経営状況に影響を及ぼしております。

このような経営環境の下、当社グループは医療機関の医療体制維持のため、不足する製品の調達と供給を優先し、全社員で感染拡大防止に努めていく方針として事業活動に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、医療機関の手術症例数の回復に伴い手術室関連製品の販売が増加したことに加え、感染再拡大及び東京オリンピック開催による需要増加によって新型コロナウイルス感染症の検査に係る試薬等の販売が大きく拡大し、PPE(個人防護具)等の感染対策に関わる製品の販売も好調に推移いたしました。備品につきましても、第3四半期以降に見込んでいた設備投資案件の前倒しや新型コロナウイルス感染症対策に係る案件獲得が寄与し、当社グループの販売実績は好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は109,721百万円(前年同四半期比10.6%増)、営業利益は1,675百万円(同46.1%増)、経常利益は1,928百万円(同38.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,429百万円(同50.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(医療機器販売事業)

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新型コロナウイルス感染症流行による手術症例の減少の影響は回復傾向にあり、手術室関連製品の販売が増加したこと、SPDや新規顧客の獲得により、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金関連の案件の販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は106,989百万円(前年同四半期比10.9%増)、売上総利益は12,409百万円(同13.0%増)、セグメント利益(営業利益)は、4,732百万円(同31.5%増)となりました。

(注) S P D

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。S P Dの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)ミタス・(株)秋田医科器械店・メディアスソリューション(株)及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

(介護・福祉事業)

介護・福祉事業につきましては、新型コロナウイルス感染症流行による営業活動自粛の影響があり、介護機器のレンタル事業及び、介護施設向けの消耗品販売が低調に推移したことで減収減益となりました。

この結果、売上高は2,731百万円(前年同四半期比1.1%減)、売上総利益は1,055百万円(同0.4%減)、セグメント利益(営業利益)は、278百万円(同22.3%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業.....(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業..... 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から10,770百万円増加し、95,250百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から8,184百万円増加し、76,378百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が6,301百万円、商品及び製品が1,198百万円、流動資産その他が639百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から2,585百万円増加し、18,871百万円となりました。これは主に建設仮勘定が2,131百万円、投資その他の資産が549百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から9,437百万円増加し、78,073百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から8,516百万円増加し、69,210百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,965百万円、短期借入金が6,278百万円それぞれ増加した一方で、流動負債その他が427百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から920百万円増加し、8,863百万円となりました。これは主に長期借入金663百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から1,333百万円増加し、17,176百万円となりました。これは主に資本金が59百万円、資本剰余金が59百万円、利益剰余金が972百万円、その他有価証券評価差額金が233百万円それぞれ増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ50百万円増加し、12,634百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,531百万円の支出(前年同期は554百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益1,928百万円、仕入債務の増加額2,461百万円等の収入要因が、売上債権の増加額5,688百万円、棚卸資産の増加額1,061百万円、法人税等の支払額915百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,415百万円の支出(前年同期は2,999百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、敷金及び保証金の回収による収入137百万円等の収入要因が、有形固定資産の取得による支出2,301百万円、長期前払費用の取得による支出177百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,996百万円の収入(前年同期は3,989百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額6,123百万円、長期借入れによる収入1,000百万円等の収入要因が、長期借入金の返済による支出747百万円、配当金の支払額456百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,925,104	21,925,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,925,104	21,925,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日		21,925,104		1,344,769		2,737,817

(5) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エム・ケー	群馬県太田市新井町533番地5 MKビル4F	2,190	9.99
(株)M's	福井県福井市問屋町四丁目1207	2,188	9.98
(株)イケヤ	静岡県静岡市清水区草薙杉道三丁目2番12号	1,920	8.76
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,258	5.74
メディアスホールディングス 従業員持株会	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,111	5.07
栗原医療従業員持株会	群馬県太田市清原町4番地の6	497	2.27
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	431	1.97
野田 了子	静岡県静岡市清水区	396	1.81
アルフレッサホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	382	1.75
宮地 修平	福井県福井市	370	1.69
計		10,748	49.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,915,200	219,152	
単元未満株式	普通株式 9,004		
発行済株式総数	21,925,104		
総株主の議決権		219,152	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス(株)	東京都千代田区有楽町 一丁目2番2号	900		900	0.00
計		900		900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,623,216	12,654,911
受取手形及び売掛金	43,543,416	² 49,844,521
商品及び製品	9,380,448	10,578,944
原材料及び貯蔵品	10,256	9,296
その他	2,725,349	3,365,291
貸倒引当金	88,712	74,373
流動資産合計	68,193,975	76,378,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,859,470	1,865,056
土地	2,992,178	2,992,178
建設仮勘定	2,024,100	4,155,608
その他(純額)	371,020	388,001
有形固定資産合計	7,246,769	9,400,844
無形固定資産		
のれん	1,207,955	1,117,043
その他	1,017,370	989,876
無形固定資産合計	2,225,326	2,106,919
投資その他の資産		
その他	7,620,584	8,174,999
貸倒引当金	806,740	811,320
投資その他の資産合計	6,813,843	7,363,679
固定資産合計	16,285,939	18,871,443
資産合計	84,479,914	95,250,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,665,151	² 53,631,038
短期借入金	6,192,365	12,471,006
未払法人税等	686,572	532,914
賞与引当金	49,148	37,460
役員賞与引当金	-	21,350
株式報酬引当金	156,512	-
その他	2,944,255	2,516,408
流動負債合計	60,694,005	69,210,177
固定負債		
社債	-	32,500
長期借入金	5,403,400	6,066,606
債務保証損失引当金	109,013	100,804
退職給付に係る負債	1,304,353	1,344,802
資産除去債務	65,569	65,676
株式報酬引当金	-	17,052
役員退職慰労引当金	-	50,009
その他	1,060,419	1,186,166
固定負債合計	7,942,755	8,863,618
負債合計	68,636,761	78,073,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,344,769
資本剰余金	2,611,508	2,671,008
利益剰余金	10,200,316	11,172,615
自己株式	450	450
株主資本合計	14,096,645	15,187,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,839,196	2,072,595
退職給付に係る調整累計額	92,688	84,296
その他の包括利益累計額合計	1,746,508	1,988,298
純資産合計	15,843,153	17,176,241
負債純資産合計	84,479,914	95,250,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	99,219,688	109,721,349
売上原価	87,174,830	96,256,167
売上総利益	12,044,857	13,465,182
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8,792	9,809
株式報酬引当金繰入額	7,308	3,397
給料及び手当	4,594,124	4,884,181
従業員賞与	1,091,981	1,196,970
賞与引当金繰入額	31,539	37,460
役員賞与引当金繰入額	-	21,350
退職給付費用	225,670	243,860
法定福利費	876,832	942,756
減価償却費	217,743	259,428
賃借料	902,164	960,401
業務委託費	951,523	1,044,085
その他	2,008,026	2,212,444
販売費及び一般管理費合計	10,898,121	11,789,731
営業利益	1,146,735	1,675,450
営業外収益		
受取利息	2,446	2,145
受取配当金	18,905	28,392
仕入割引	165,180	164,358
持分法による投資利益	15,808	16,672
債務保証損失引当金戻入額	9,934	8,208
その他	70,992	68,366
営業外収益合計	283,267	288,144
営業外費用		
支払利息	26,214	31,399
その他	13,304	3,962
営業外費用合計	39,518	35,362
経常利益	1,390,485	1,928,232
特別利益		
固定資産売却益	3,603	3,905
補助金収入	63,681	-
特別利益合計	67,284	3,905
特別損失		
固定資産除却損	334	3,348
特別損失合計	334	3,348
税金等調整前四半期純利益	1,457,434	1,928,790
法人税、住民税及び事業税	360,383	527,344
法人税等調整額	145,089	28,416
法人税等合計	505,473	498,927
四半期純利益	951,961	1,429,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	951,961	1,429,862

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	951,961	1,429,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,780	233,399
退職給付に係る調整額	7,644	8,391
その他の包括利益合計	147,424	241,790
四半期包括利益	1,099,385	1,671,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,099,385	1,671,653

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,457,434	1,928,790
減価償却費	321,956	391,172
のれん償却額	97,299	103,319
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,565	37,743
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,754	9,759
賞与引当金の増減額(は減少)	20,273	13,938
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	21,350
株式報酬引当金の増減額(は減少)	4,466	139,459
受取利息及び受取配当金	21,352	30,537
支払利息	26,214	31,399
株式交付費	-	1,062
固定資産売却損益(は益)	3,603	3,905
固定資産除却損	334	3,348
持分法による投資損益(は益)	15,808	16,672
売上債権の増減額(は増加)	11,030,704	5,688,747
棚卸資産の増減額(は増加)	886,944	1,061,586
リース投資資産の増減額(は増加)	24,613	24,093
その他の流動資産の増減額(は増加)	537,004	358,120
仕入債務の増減額(は減少)	11,776,692	2,461,820
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	9,934	8,208
未払消費税等の増減額(は減少)	185,095	321,088
その他の流動負債の増減額(は減少)	53,696	90,483
その他	6,115	567
小計	989,521	2,737,842
利息及び配当金の受取額	19,128	28,591
利息の支払額	26,847	32,981
法人税等の支払額	532,688	915,021
法人税等の還付額	105,193	126,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,307	3,531,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,714	18,714
定期預金の払戻による収入	37,094	37,096
有形固定資産の取得による支出	2,182,372	2,301,918
有形固定資産の売却による収入	5,267	6,801
有形固定資産の除却による支出	47	328
無形固定資産の取得による支出	272,170	99,726
投資有価証券の取得による支出	111,306	8,388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 170,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 300,276	-
貸付金の回収による収入	21,111	11,396
長期前払費用の取得による支出	194,567	177,463
敷金及び保証金の差入による支出	26,666	160,372
敷金及び保証金の回収による収入	52,539	137,697
保険積立金の積立による支出	3,234	7,138
その他	6,094	4,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,999,436	2,415,747

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,968,747	6,123,038
長期借入れによる収入	80,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	714,713	747,137
株式の発行による収入	-	117,936
リース債務の返済による支出	40,907	40,564
配当金の支払額	304,033	456,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,989,093	5,996,935
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,543,964	50,077
現金及び現金同等物の期首残高	8,450,260	12,584,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,994,225	1 12,634,498

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった㈱オズ、イーバスメディカル㈱、ディーセンス㈱は、2021年10月1日付で当社の連結子会社である㈱アクティブメディカルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、同日付で存続会社である㈱アクティブメディカルは、㈱アルパースへ商号変更しております。

2021年10月1日付で佐野器械㈱の全株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるアクティブメディカル分割準備㈱は、2021年10月1日付で㈱アクティブメディカルへ商号変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が18,558,969千円それぞれ減少しておりますが、売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」から控除して表示していた顧客への将来返金見込額は、第1四半期連結会計期間より返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症流行に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
石川医療器(株)	225千円	1,102千円
(株)メディカルバイオサイエンス	132,724千円	143,058千円
計	132,949千円	144,160千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形		285,479千円
支払手形		1,090,397千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	10,013,237千円	12,654,911千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	19,012千円	20,412千円
現金及び現金同等物	9,994,225千円	12,634,498千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

当第2四半期連結累計期間における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社アクティブメディカルの株式取得代金の支出であり、企業結合に係る特定勘定の計上に伴う株式取得代金の支払留保分を支払ったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

株式の取得により新たに佐野器械株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,214,792千円
固定資産	160,603千円
のれん	12,407千円
流動負債	761,056千円
固定負債	466,955千円
株式の取得価額	159,792千円
取得時の現金及び現金同等物	330,018千円
差引：取得による収入	170,226千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	305,042	14	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	457,564	21	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月19日開催の取締役会決議に基づき、事後交付による株式報酬として2021年9月10日付で新株の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金が59,499千円それぞれ増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,344,769千円、資本剰余金が2,671,008千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,457,997	2,761,691	99,219,688		99,219,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	96,457,997	2,761,691	99,219,688		99,219,688
セグメント利益	3,598,818	358,105	3,956,923	2,810,187	1,146,735

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,810,187千円には、セグメント間取引消去11,695千円、のれん償却額 97,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,724,583千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,989,440	2,731,908	109,721,349		109,721,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	106,989,440	2,731,908	109,721,349		109,721,349
セグメント利益	4,732,717	278,354	5,011,072	3,335,621	1,675,450

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,335,621千円には、セグメント間取引消去10,461千円、のれん償却額 103,319千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,242,764千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で当社連結子会社である株式会社アクティブメディカルを吸収合併存続会社とし、株式会社オズ、イーバスメディカル株式会社、ディーセンス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。本合併は当社100%子会社間の吸収合併であり、当社連結売上高、営業利益、経常利益へ与える影響は軽微であります。

また、同日をもって、「株式会社アクティブメディカル」は「株式会社アルパース」へ商号を変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社アクティブメディカル(当社の100%子会社)
事業の内容 : 医療機器販売事業

被結合企業の名称 : 株式会社オズ(当社の100%子会社)
事業の内容 : 医療機器販売事業

被結合企業の名称 : イーバスメディカル株式会社(当社の100%子会社(1))
事業の内容 : 医療機器販売事業

被結合企業の名称 : ディーセンス株式会社(当社の100%子会社)
事業の内容 : 医療機器販売事業

(1)イーバスメディカル株式会社においては、2021年6月30日の株式会社栗原医療器械店からの現物配当をもって、当社の完全子会社となりました。

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アクティブメディカルを存続会社、株式会社オズ、イーバスメディカル株式会社、ディーセンス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アルパース

(5) その他取引の概要に関する事項

上記4社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社の設立及び会社分割)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月19日付で、アクティブメディカル分割準備株式会社を完全子会社として設立し、その後、同年10月1日付で会社分割(吸収分割)により株式会社アクティブメディカルの北海道エリアの事業に係る資産及び負債、契約その他権利義務の新設会社への承継を実施いたしました。

また、同日をもって、「株式会社アクティブメディカル」(以下「アクティブメディカル」という。)は「株式会社アルパース」、「アクティブメディカル分割準備株式会社」(以下「アクティブメディカル北海道」という。)は「株式会社アクティブメディカル」へ商号を変更いたしました。

1. 企業結合の目的

北海道エリアでの総合ディーラーとして、効率的な運営体制を構築し事業基盤を強化するとともに、グループ内の総合ディーラーとのシナジー創出・ノウハウの共有を目的として会社分割を実施いたしました。

2. 子会社の設立及び会社分割の要旨

(1) 日程

子会社の設立に係る当社取締役会決議	2021年4月20日
アクティブメディカル北海道設立	2021年5月19日
会社分割に係る当社及びアクティブメディカル取締役会決議	2021年5月25日
会社分割契約締結日	2021年5月25日
会社分割に係る各社株主総会決議	2021年9月22日
会社分割の効力発生日(企業結合日)	2021年10月1日

(2) 企業結合の法的形式

アクティブメディカルを吸収分割会社、アクティブメディカル北海道を吸収分割承継会社とする分割型分割であります。

(3) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社アルバース
 承継会社：株式会社アクティブメディカル

(4) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は当社の完全子会社であるアクティブメディカルとアクティブメディカル北海道との間で行われるため、無対価分割とし本会社分割による株式その他金銭等の割当を行いません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

アクティブメディカル北海道は、アクティブメディカルの北海道エリアに対する医療機器販売事業に関して有する資産、負債、雇用契約その他権利義務の内、吸収分割契約において定めるものを承継いたしました。

(6) 債務履行の見込み

アクティブメディカル及びアクティブメディカル北海道は、効力発生以後の債務の履行の見込みについて問題ないものと判断しております。

3. 会社分割の当事会社の概要(2021年9月30日現在)

	分割会社	承継会社(新設)
(1)名称	株式会社アクティブメディカル (現・株式会社アルバース)	アクティブメディカル分割準備株式会社 (アクティブメディカル北海道) (現・株式会社アクティブメディカル)
(2)所在地	東京都文京区西片一丁目15番15号	北海道札幌市東区北七条東一丁目6番21号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田 誠	代表取締役社長 小島 浩
(4)資本金の額	10,000千円	10,000千円
(5)設立年月日	2001年6月1日	2021年5月19日
(6)発行済株式数	200株	1,000株
(7)決算期	6月30日	6月30日
(8)大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

当社は、2021年9月17日開催の取締役会において、佐野器械株式会社(以下、「佐野器械」)の発行済全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき2021年9月17日付で株式譲渡契約を締結し、2021年10月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	佐野器械株式会社
事業の内容	医療機器販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「地域医療への貢献」を経営理念として掲げ、医療機器の供給を始めとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供等の医療経営のサポートを推進する事で、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標に事業を進めております。

当社グループの属する医療機器販売業界は、医療費の抑制政策を背景とした医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や競争激化による利益率の低下が生じており、経営環境の厳しさが増しております。この経営環境に対し、当社グループは現在、手術室運営支援プログラム「SURGELANE®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「meccul®」等の医療機関向けのサービスの拡充による医療材料の更なる販売推進並びにM&Aによる事業規模の拡大を基本方針として東海、首都圏、北関東、北陸及び東北エリアにおいて事業を展開・強化しております。

佐野器械は医療機器販売事業を京滋地区(京都府及び滋賀県)において展開しており、内視鏡分野の製品の取扱いを強みとし、顧客、取引先との長期的な関係基盤を有しております。同社の子会社化により、当社グループの販売エリアの更なる拡大、経営基盤の強化に資するものと考え、今般の株式取得を決定いたしました。

今後は当社グループにおけるノウハウや経営資源の共有によって佐野器械の有する営業基盤を更に強化し、当社グループの持続的な成長・発展に繋げてまいります。

(3) 企業結合日

2021年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことにより、佐野器械の議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	159,792千円
取得原価		159,792千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27,751千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 12,407千円

(2) 発生原因

佐野器械の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計
消耗品	91,266,244	2,209,643	93,475,888
備品	13,955,781	368,246	14,324,027
その他	1,767,414	154,019	1,921,433
顧客との契約から生じる収益	106,989,440	2,731,908	109,721,349
外部顧客への売上高	106,989,440	2,731,908	109,721,349

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	43円69銭	65円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	951,961	1,429,862
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	951,961	1,429,862
普通株式の期中平均株式数(株)	21,788,766	21,871,906
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	43円59銭	65円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	46,692	9,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。